



時事評論家 増田俊男

パールハーバーに思う

本日パールハーバー(ハワイ)で安倍首相はオバマ大統領と共に演説を行い、日本の奇襲で犠牲になった戦艦アリゾナの犠牲者の冥福を祈り、終戦直後日本が首都東京などが焼野原になり食に事欠く状態になった時、アメリカは寛大にも日本に衣食を恵んでくれた。特に学校給食は次世代を築く子供たちの健康を支え今日の日本の繁栄の基礎となったと述べ、オバマ大統領は日本語で「おたがいのため」と言い、この日本の精神が日米同盟の基本だと述べるなど、安倍首相とのパールハーバー会見は良好な日米関係を内外に示すと同時にオバマ大統領引退のよきはなむけとなった。

歴史はちょうどコインと同じで表と裏がある。

私も疎開先岡山の山奥の小学校でミルクとパンの給食の時間が来るのを毎日心待ちしたものだ。そして先生がマッカーサー元帥にありがとうと言いましょうと言うと本当にありがとうと心から思ったものだ。

そのまま何も知らなければよかったのだが、実は戦後の給食はアメリカの対日援助(ガリオア・エロア)、年間18億ドル(当時は1ドル360円=約6,500億円)によるものであった。当時はまだ1951年9月8日の講和条約前であったので日本はアメリカ(連合国)の占領下、事実上アメリカが日本を統治していた。

だからアメリカは日本を飢えから救う義務があったのだ。しかし一方日本はアメリカ軍に占領された敗戦国であり駐留占領軍の駐留費を払う義務を負わされていた。その額は食うや食わずの当時の日本としては過酷な50億ドル=1兆8,000億円であった。(対日援助費の約3倍も払わされていた)

1951年の講和条約でアメリカの対日直接統治が終わるので今度は対日間接統治の為の日米安保条約を交わした。(米占領軍の拠点であった沖縄はその後20年後の1972年までアメリカの直接占領下であった)講和条約以後占領軍駐留費は俗に言う「思いやり予算」に名を変え、日本は今なお米軍駐留費の75%を払い続けている。講和条約と同時に交わした日米安保で日本は(極東の安全の為)我が国の行政官区内での米軍の軍事行動の自由を保障しているので講和条約前も後も米軍の機能は何一つ変わっていない。つまり日本は終戦から今日まで米軍の占領下のままだから日米安保は正しくはアメリカの対日軍事占領条約である。日米安保が「片務条約」なのは「占領代まで払っている日本にはアメリカから貰うものはあってもこれ以上何も払うものなどない」からである。アメリカの軍事占領下にある日本には軍事主権はなく、自衛隊は米軍に従軍するのみで日本の主権に基く対米安全保障などあり得ないのである。「日米安保は日本の安全の要」はコインの表に書いてある文句。コインをもらったら直ぐ裏を見る習慣を身に付けなくてはいけない。

トランプが言っているのは、「アメリカに対日占領代を100%払え、それが嫌なら核兵器でも持って、(米軍の属軍ではなく)(ちょっと大変だが)主権を回復したらどうだ」と言っているのである。金のない惨めな奴隷は嫌なものだが、金持ちの奴隷を三日やるとやめられないと言う、などと、そよ風吹く波打ちぎわで安倍首相の話聞きながら思ってしまった。

増田俊男の「時事直言」協賛金のお願い!

現在、増田俊男「時事直言」協賛金受付中です。サポーターの皆様(2口以上)には2017年に政治でも経済でも益々読者の皆様のお役に立てる特別レポート(12/6、12/8、12/19発信)を贈呈します。1口¥3,000-。お問合わせ、お申込みについてはマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社(Tel: 03-3956-8888、HP: www.chokugen.com)まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社(FAX: 03-3956-1313)までお知らせ下さい。